

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.11.30

金融市場局

## 最近の金融市場の動向

最近の金融市場の動向に関する以下の資料を金融政策決定会合の席上で配布予定。

- ・ 欧州のソブリン格付・CDS
- ・ 欧州の長期金利
- ・ 日米の国債利回り
- ・ 日米欧の株価
- ・ ドル調達環境
- ・ ユーロ資金市場
- ・ その他主要通貨調達環境
- ・ 主要為替相場の推移
- ・ 金融調節の実績と短期金利
- ・ 最近のオペ結果の推移

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >  
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >  
< 作成局における保管期間満了時期：2041年12月 >

2011.11.30

金融市場局

## 最近の金融市場の動向【追加】

- (図表1) 欧州のソブリン格付・CDS
- (図表2) 欧州の長期金利
- (図表3) 日米の国債利回り
- (図表4) 日米欧の株価
- (図表5) ドル調達環境
- (図表6) ユーロ資金市場
- (図表7) その他主要通貨調達環境
- (図表8) 主要為替相場の推移
- (図表9) 金融調節の実績と短期金利
- (図表10) 最近のオペ結果の推移

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（11/15日）を表す。

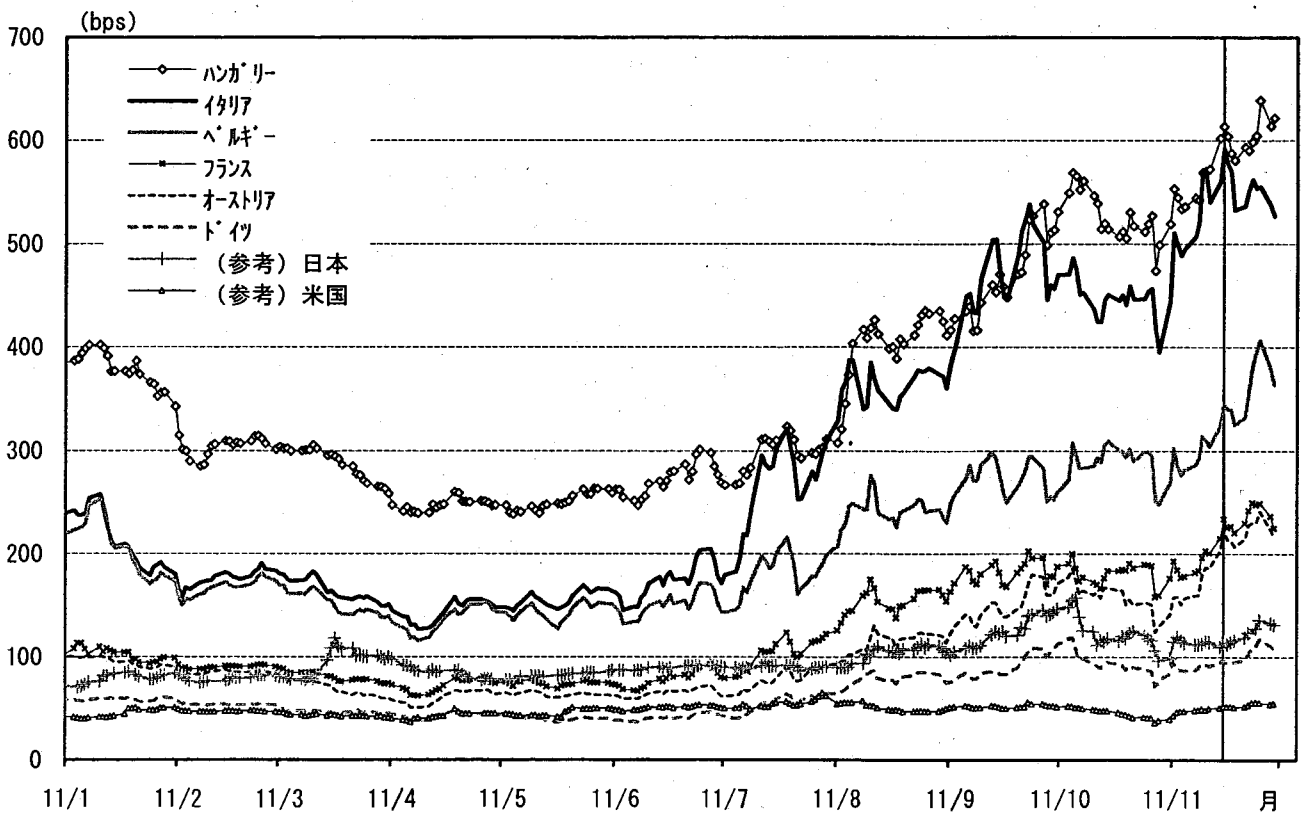
### 欧州のソブリン格付・CDS

#### (1) 格付

格付			ギリシャ			ポルトガル			アイルランド			イタリ			スペイン			ベルギー			ドイツ・フランス			(参考)米国			(参考)日本					
SP	M	F	SP	M	F	SP	M	F	SP	M	F	SP	M	F	SP	M	F	SP	M	F	SP	M	F	SP	M	F	SP	M	F	SP	M	F
AAA	Aaa	AAA																														
AA+	Aa1	AA+																●	○	○												
AA	Aa2	AA																○														
AA-	Aa3	AA-												○													○	○	○			
A+	A1	A+																														
A	A2	A													○	○																
A-	A3	A-																														
BBB+	Baa1	BBB+																														
BBB	Baa2	BBB																														
BBB-	Baa3	BBB-						○																								
BB+	Ba1	BB+																														
BB	Ba2	BB						○																								
BB-	Ba3	BB-																														
B+	B1	B+																														
B	B2	B																														
B-	B3	B-																														
CCC+	Caa1																															
CCC	Caa2	CCC																														
CCC-	Caa3																															
CC	Ca	CC	○	○																												

(注) 自国通貨建て長期債格付け。「SP」はS&P、「M」はMoody's、「F」はFitch。  
●は前回会合初日(11/15日)時点、○は直近(11/29日)時点。

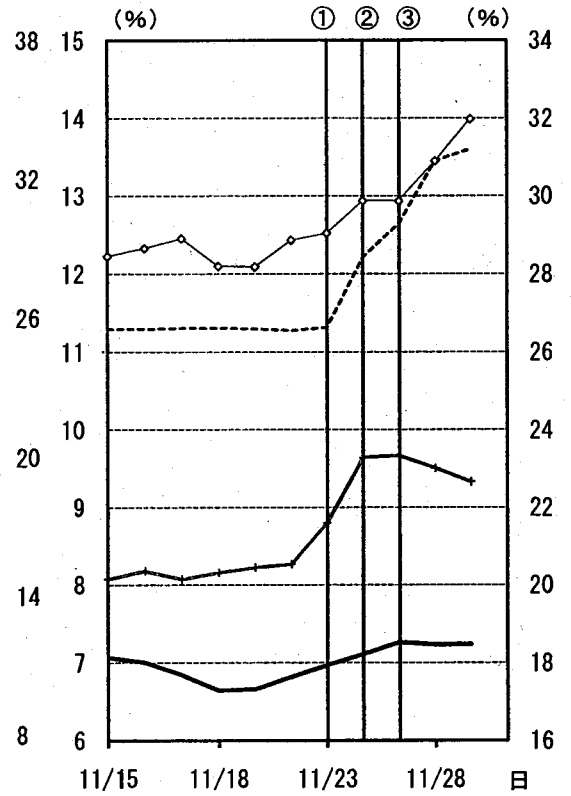
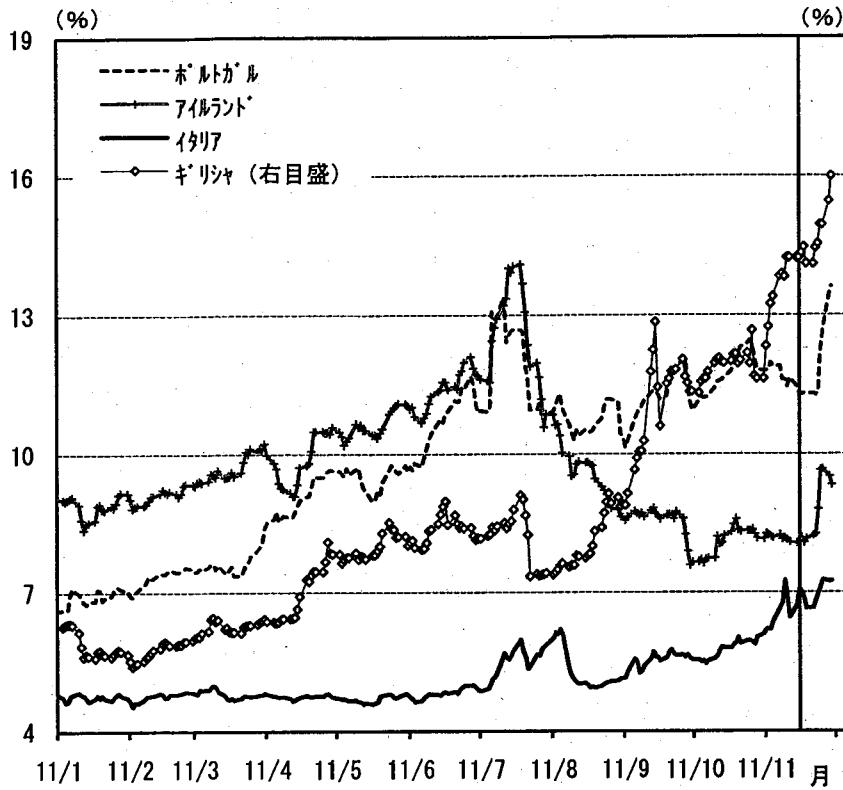
#### (2) CDS



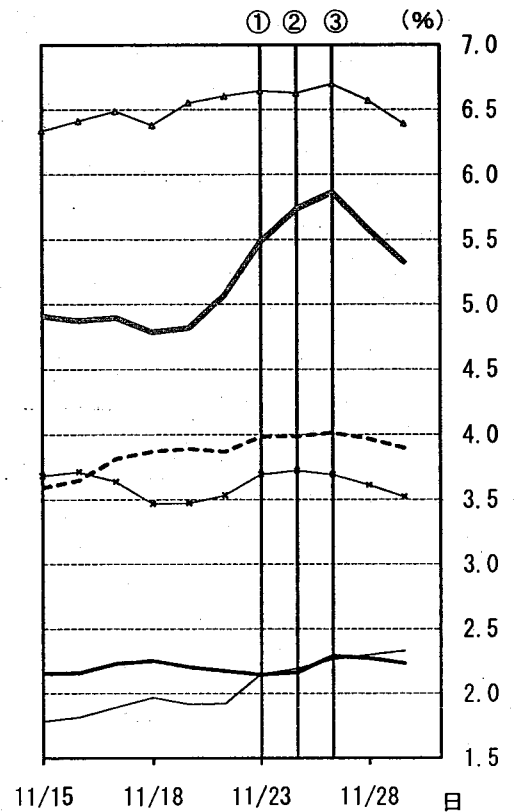
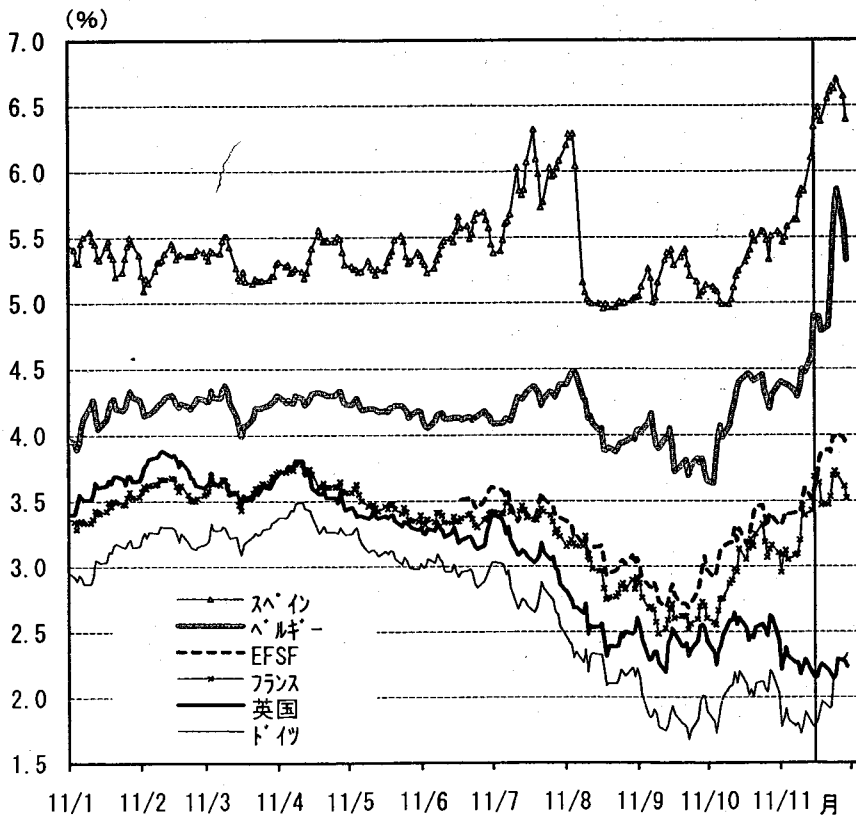
(注) 直近は11/29日。  
(出所) Bloomberg

### 欧州の長期金利

#### (1) 7%を超えたもの



#### (2) 7%以下で推移しているもの

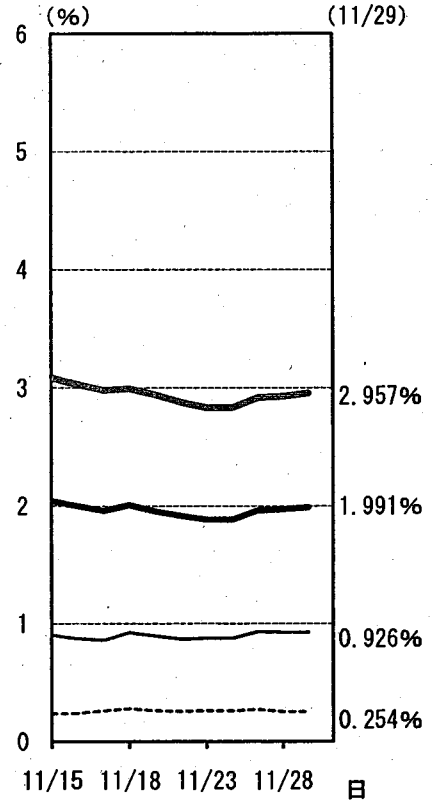
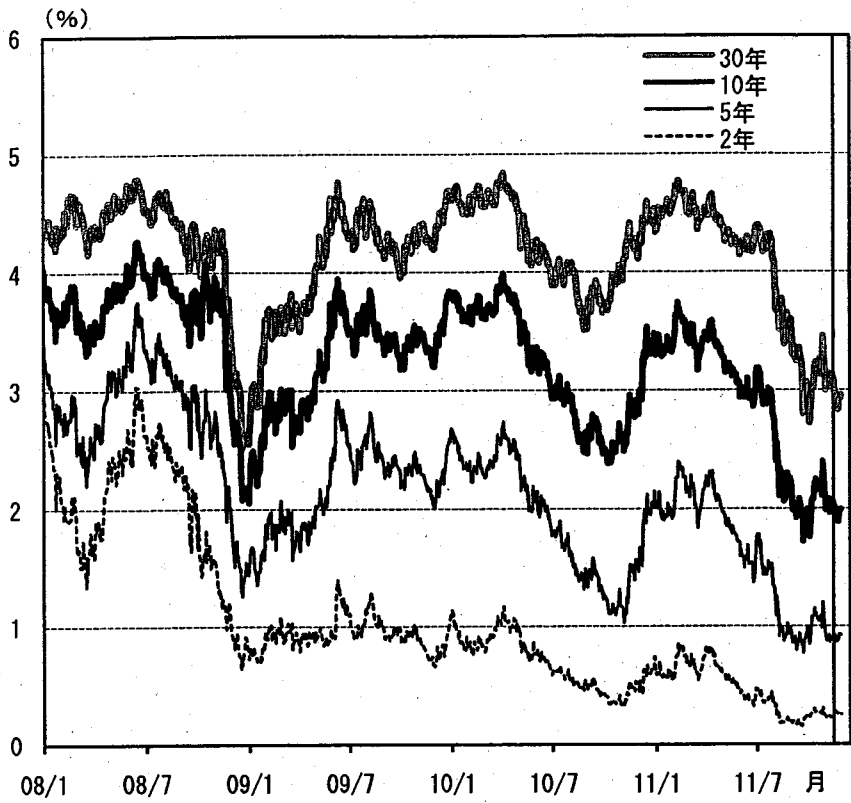


(注) 1. アイルランドの10/12日以降は9年債、EFSF債は21/7/5日償還分、それ以外は10年債を使用。直近は11/29日。  
 2. 縦線の①はドイツ10年物国債入札での札割れ(11/23日)、②は独仏伊首脳会談、フィッチによるポルトガル格下げ(11/24日)、③はS&Pによるベルギー格下げ(11/25日)。

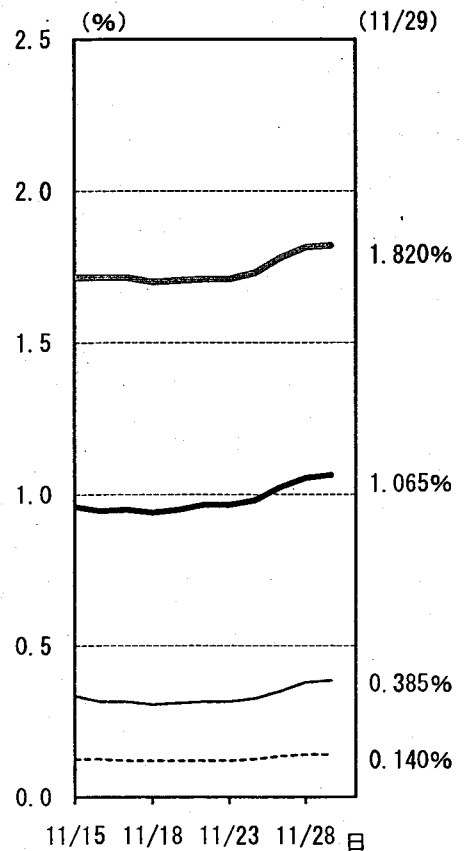
(出所) Bloomberg

### 日米の国債利回り

#### (1) 米国国債



#### (2) 日本国債

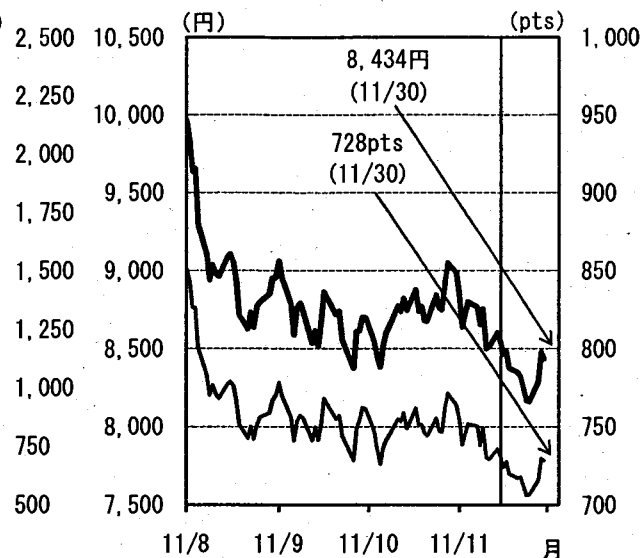
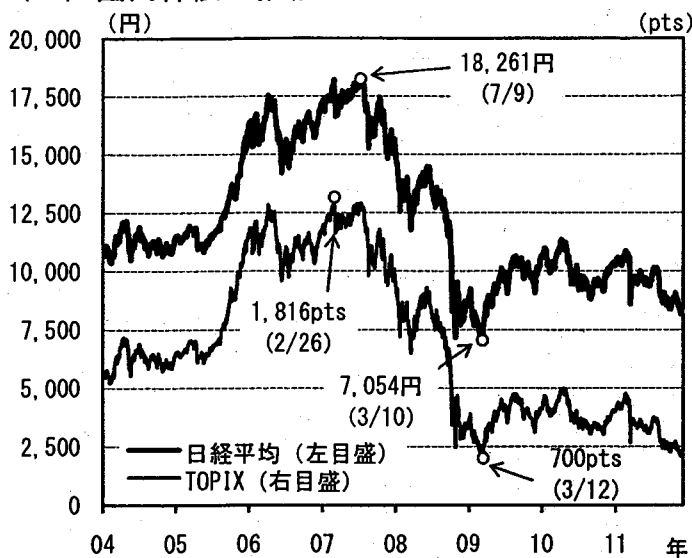


(注) 直近は11/29日。

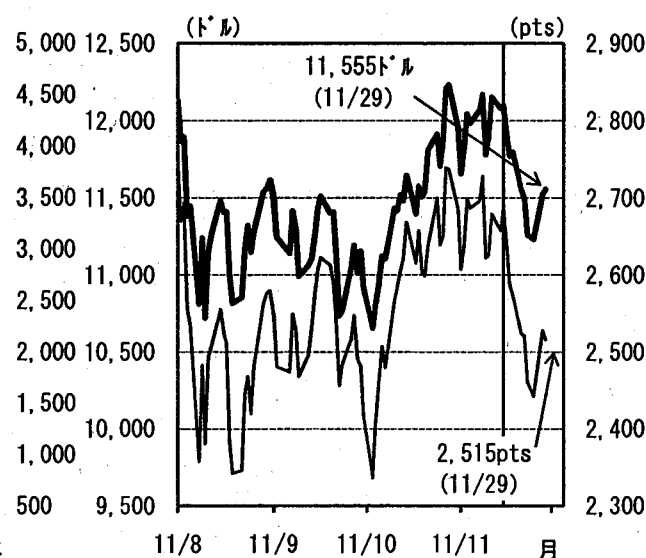
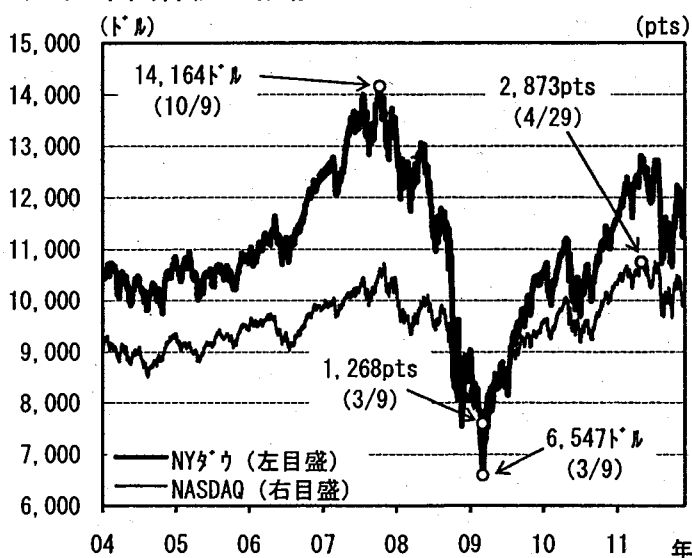
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 日米欧の株価

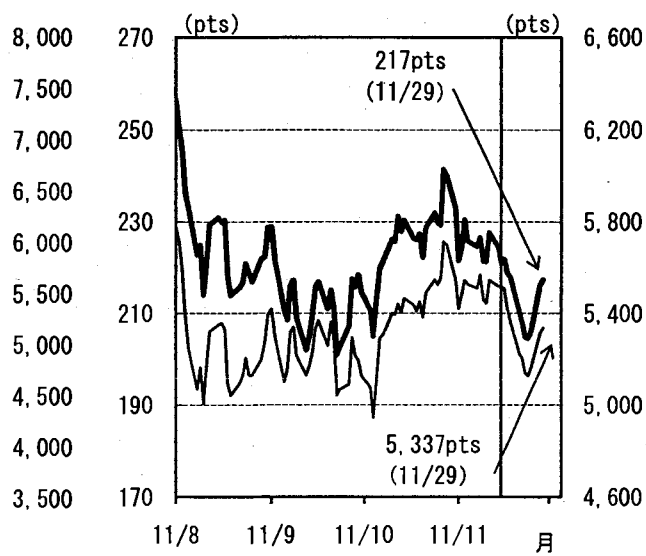
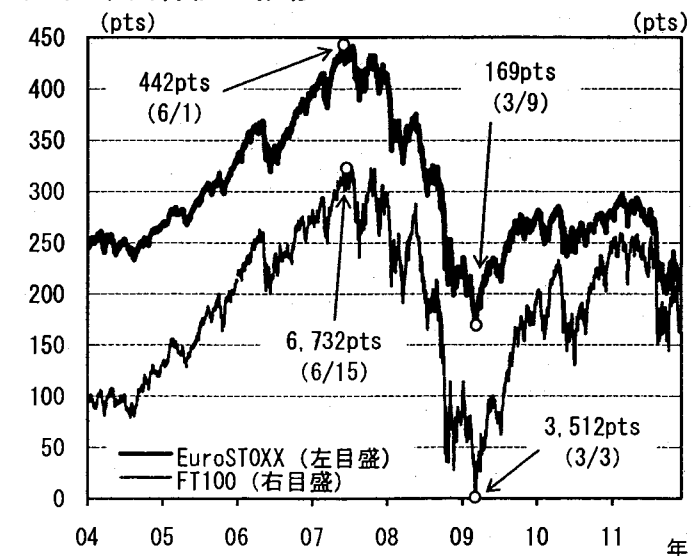
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



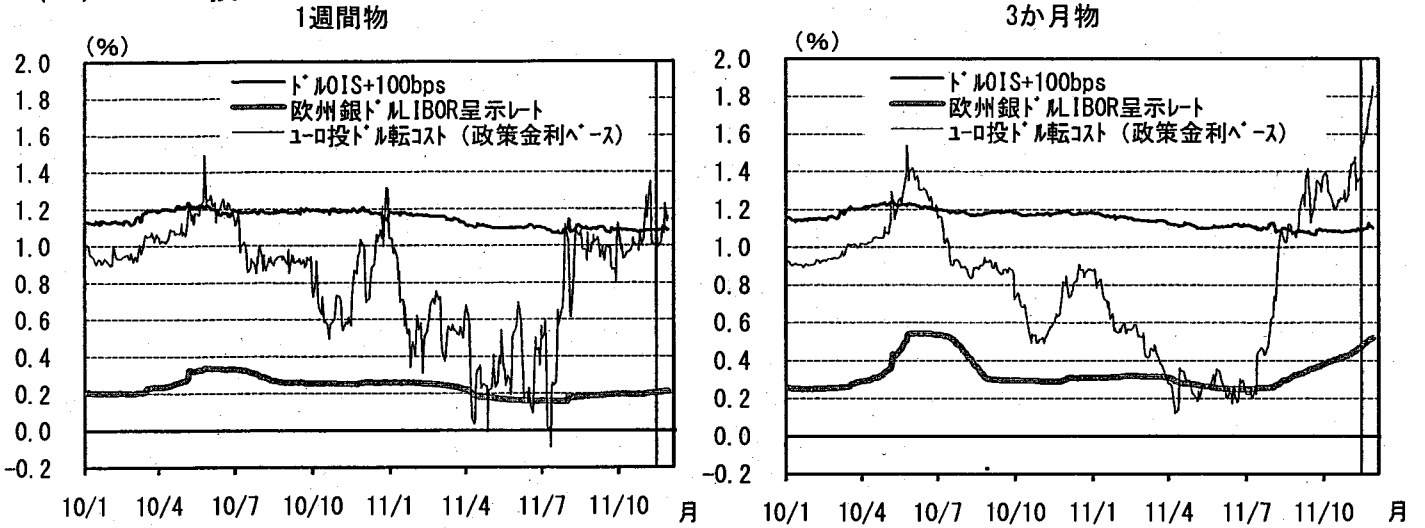
#### (3) 欧州株価の推移



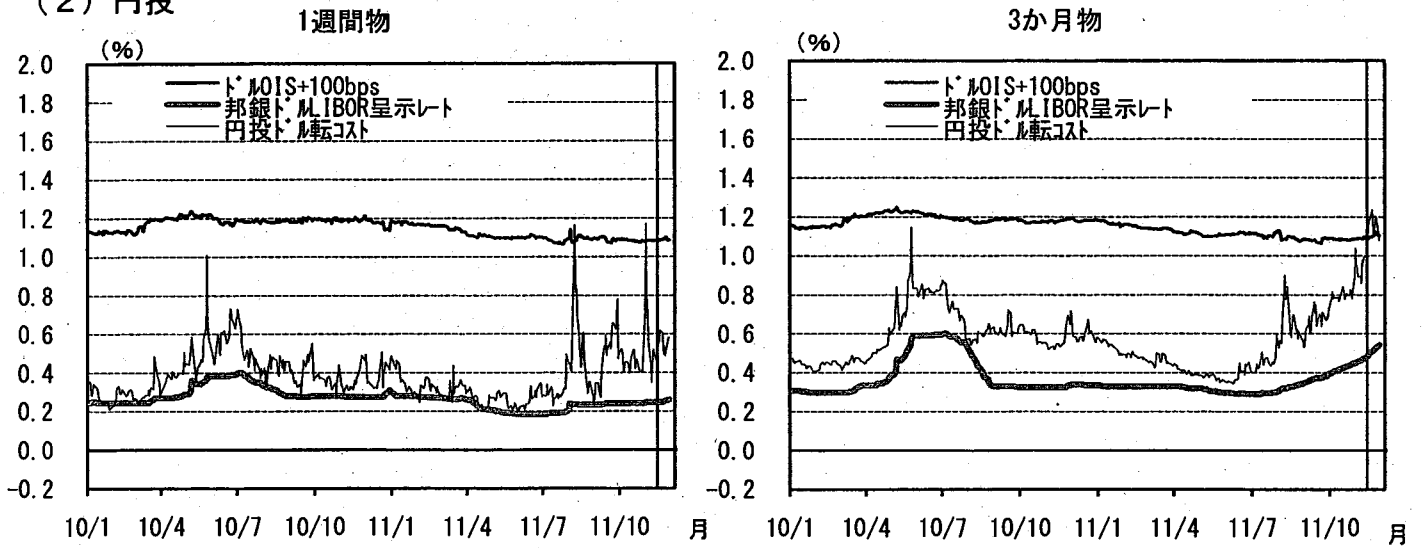
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は11/30日、その他は11/29日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

ドル調達環境

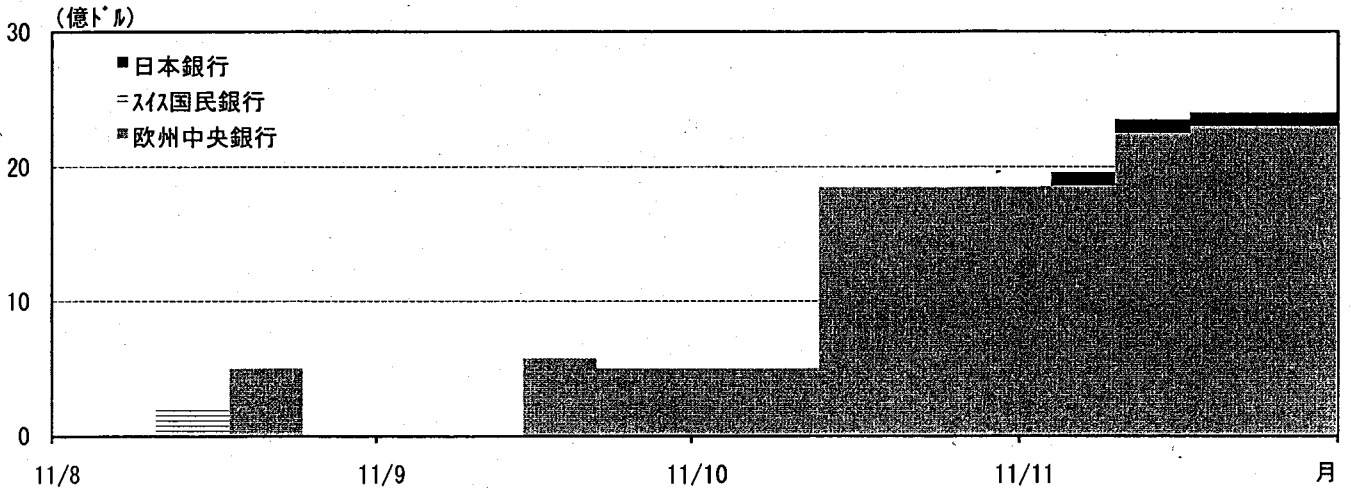
(1) ユーロ投



(2) 円投



(参考) 各国中銀による米ドル資金供給オペを通じたドル供給残高



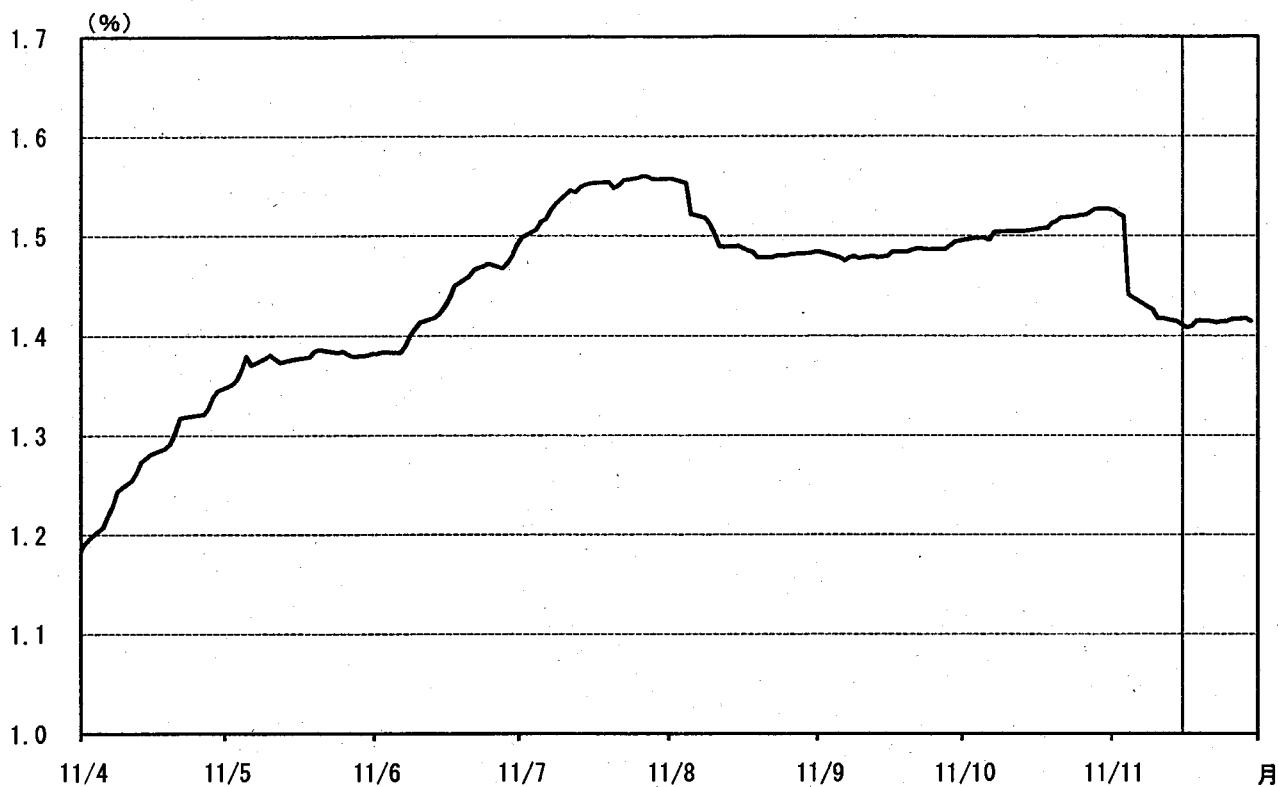
(注) 1. (1)のユーロ投ドル転コスト(政策金利ベース)は、ECBの政策金利で調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。(2)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。

2. 直近は、(参考)は11/22日オファー分、その他は11/29日。

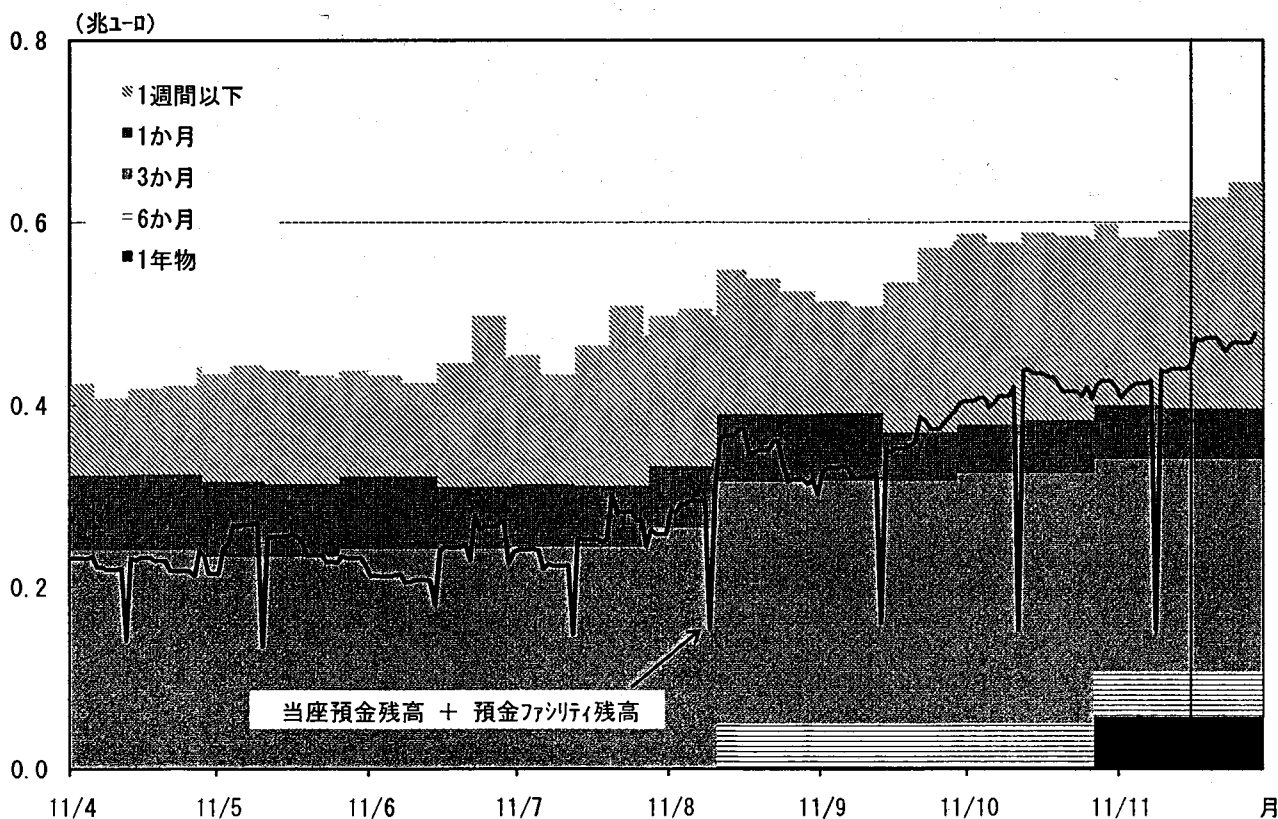
(出所) Bloomberg、各国中銀

### ユーロ資金市場

(1) ユーロ LIBOR (3 か月物)



(2) ECB「無制限オペ」(MRO、LTRO)によるユーロ供給残高



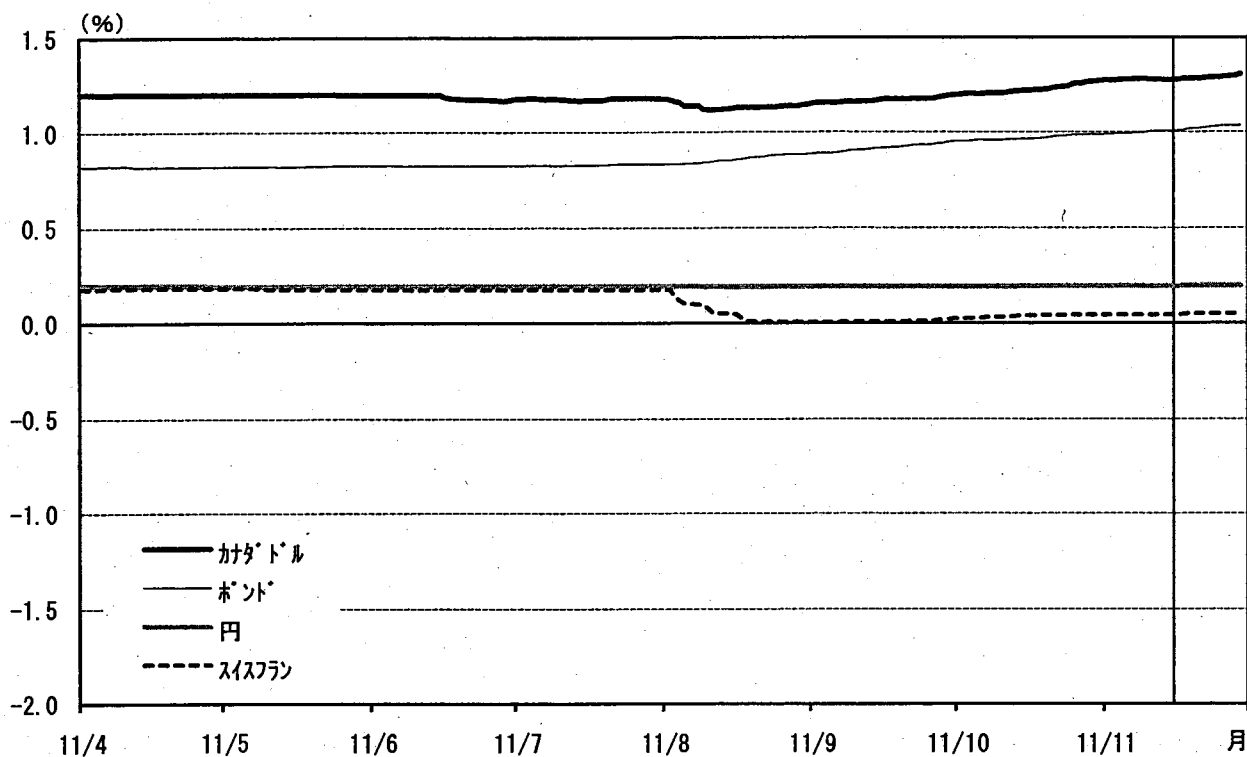
(注) 直近は、(2)の当座預金残高、預金ファシリティ残高は11/28日、その他は11/29日。

(出所) Bloomberg、ECB

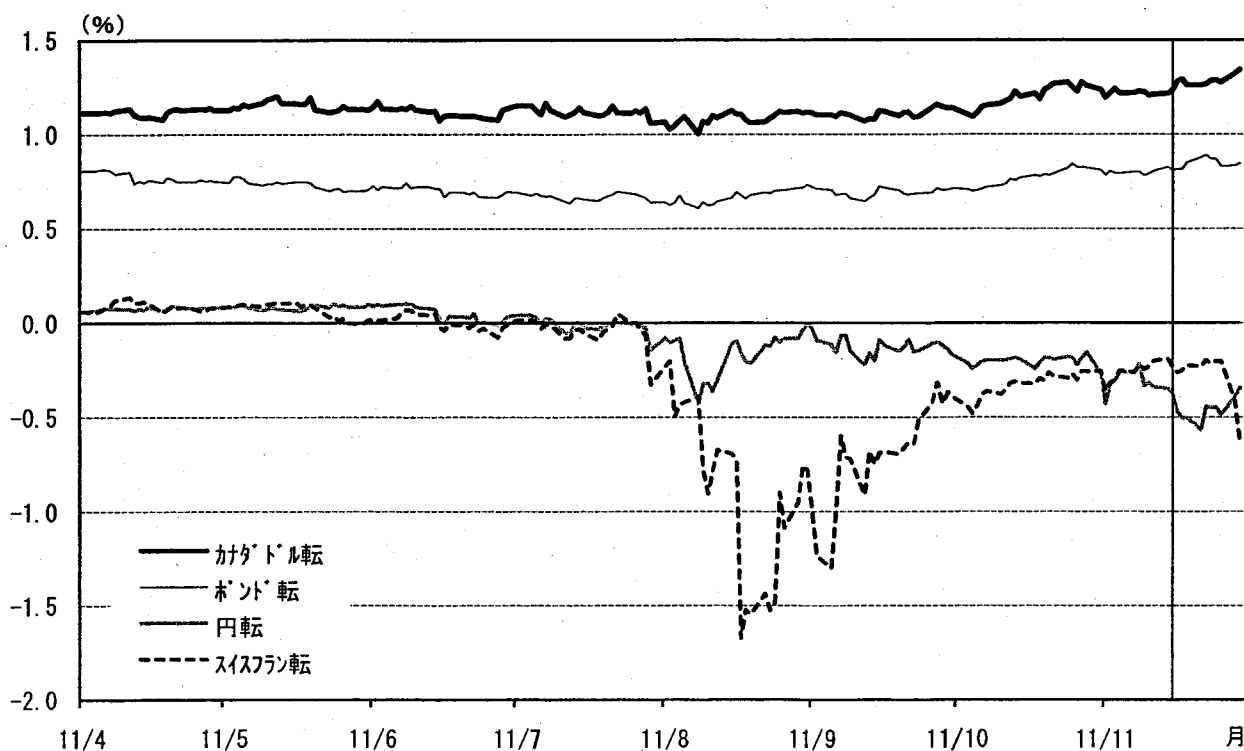


### その他主要通貨調達環境

#### (1) LIBOR (3か月物)



#### (2) 米ドル投コスト (3か月物)



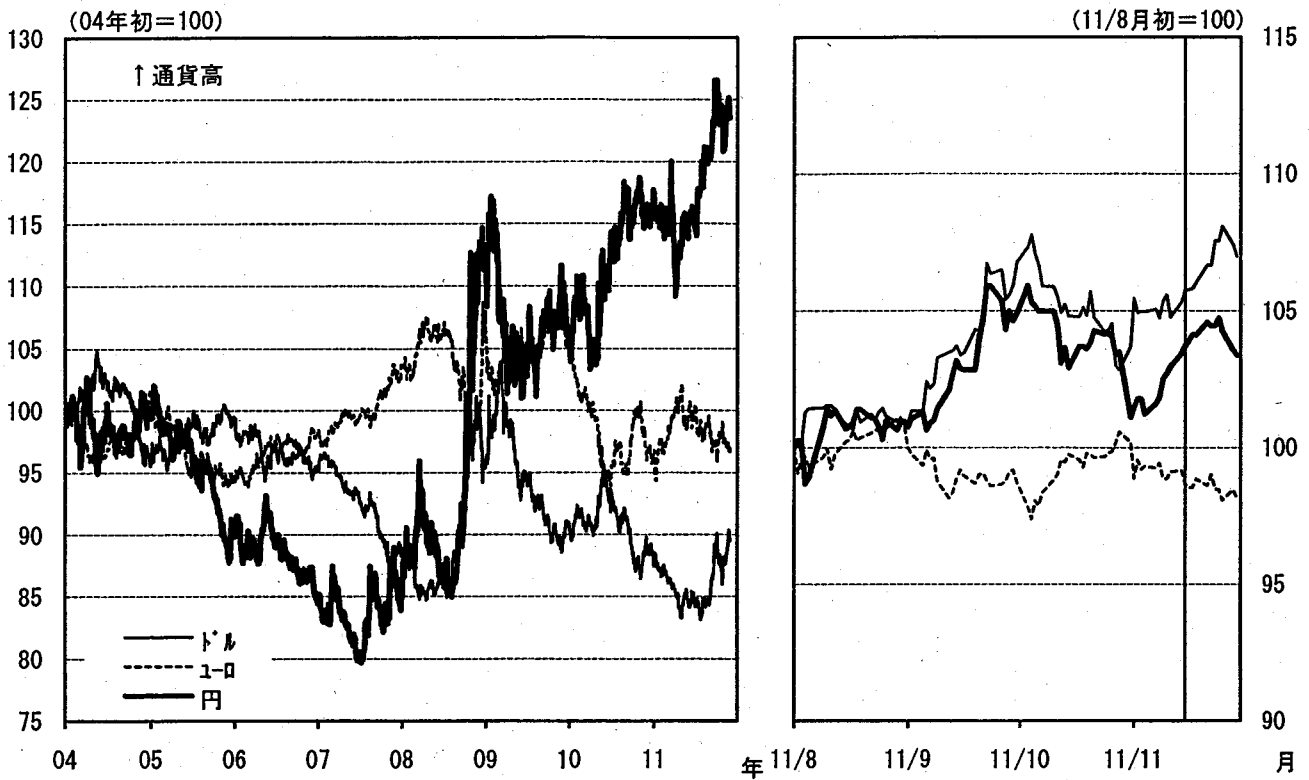
(注) 1. (2)の米ドル投コストの計算は、ドルLIBORで調達した米ドルを、為替スワップによって他の通貨に交換した場合のコスト。

2. 直近は11/29日。

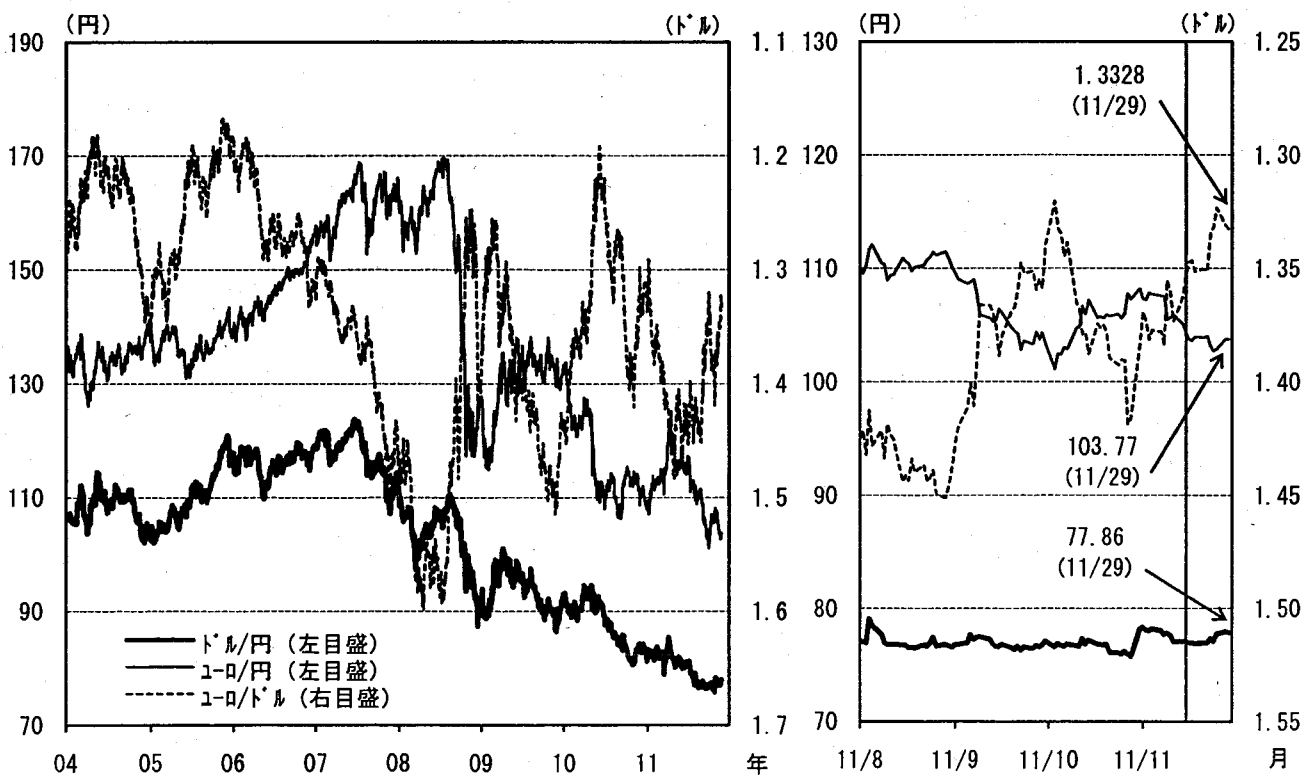
(出所) Bloomberg

### 主要為替相場の推移

#### (1) 名目実効為替レートの推移



#### (2) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(注) 1. (2)は原則 NY 市場 16 時時点。

2. 直近は 11/29 日。

(出所) JP モルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

(図表9)

## 金融調節の実績と短期金利

## (1) 金融調節の実績

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高			朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
11月15日(火)	0.075	358,800	307,900		259,600	-	50,900	25.0	359,000	-	-
11月16日(水)	0.077	358,700	306,300		106,300	50,500	52,400	30.0	359,000	-	-
11月17日(木)	0.078	358,200	308,200		133,600	47,600	50,000	42.0	359,000	-	-
11月18日(金)	0.076	337,700	294,700		146,800	40,300	43,000	40.0	338,000	-	-
11月21日(月)	0.081	322,500	276,100		151,400	38,200	46,400	42.0	324,000	-	-
11月22日(火)	0.079	322,900	273,700		154,700	33,800	49,200	33.0	323,000	-	-
11月24日(木)	0.082	324,000	277,000		158,500	31,300	47,000	25.0	324,000	-	-
11月25日(金)	0.078	326,800	280,400		172,000	22,600	46,400	39.0	327,000	-	-
11月28日(月)	0.076	318,900	272,600		199,700	20,900	46,300	38.0	319,000	-	-
11月29日(火)	0.076	315,400	260,300		200,100	19,400	55,100	42.0	315,000	-	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オベは、国債補完供給を除く。

## (2) 短期金利

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	O/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/11/15(火)	0.075	0.105	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/16(水)	0.077	0.100	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/17(木)	0.078	0.105	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/18(金)	0.076	0.105	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/21(月)	0.081	0.100	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/22(火)	0.079	0.100	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/24(木)	0.082	0.100	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/25(金)	0.078	0.105	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/28(月)	0.076	0.100	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105
11/29(火)	0.076	0.100	0.130	0.140	0.170	0.100	0.100	0.105

(注1) レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。

(注2) 短国レートはT-Bill利回り。

(出所) 日本相互証券、日本銀行

(図表10)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/11/29現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保・金利入札 (全店)	10,266	11/29	T+2	1M	12,000	0.78	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	32,903	11/16	T+2	3W	14,000	0.46	0.100	0.10
		11/22	T+2	3W	10,000	1.10	0.100	0.10
		11/24	T+2	3W	12,000	0.54	0.100	0.10
国債買入	-	11/18	T+3	1Y以下	3,100	2.37	0.000	-0.002
		11/18	T+3	1~10Y	2,500	4.60	0.004	0.002
		11/24	T+3	1~10Y	2,500	5.35	0.004	0.003
		11/24	T+3	物価連動	400	2.37	0.060	0.100

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの  
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営) (億円、%)

	直近残高 2011/11/29現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (35兆円程度)	320,264	11/15	T+2	3M	8,000	2.03	0.100	0.10
		11/18	T+2	3M	8,000	2.10	0.100	0.10
		11/28	T+2	3M	8,000	2.10	0.100	0.10
		11/17	T+2	6M	8,000	1.24	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	26,969	11/21	T+3	-	2,000	3.72	0.103	0.102
国債買入 (9.0兆円程度)	24,091	11/17	T+3	-	2,500	2.75	0.118	0.115
社債等買入 (2.9兆円程度)	14,071	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2.1兆円程度)	18,940	11/17	T+3	-	3,000	2.37	0.107	0.106
		11/24	T+3	-	3,000	2.20	0.107	0.106

	直近残高 2011/11/29現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	7,737	11/18	1回	164
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	622	11/18	1回	7
合計 (55兆円程度)	412,694			

(注) かつこ内は上限金額。

(国債補完供給) (億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
11/15	10	利付国債30年26回	-0.900	-0.90

(注) シャドローは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ) (百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/11/29現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	101	9/6	9/8	7D	0	-	1.110
		9/6	9/8	84D	0	-	1.100
		9/13	9/15	7D	0	-	1.120
		9/20	9/22	7D	0	-	1.090
		9/27	9/29	7D	0	-	1.110
		10/4	10/6	8D	0	-	1.110
		10/4	10/6	77D	0	-	1.110
		10/12	10/14	6D	0	-	1.090
		10/18	10/20	7D	0	-	1.100
		10/18	10/20	84D	0	-	1.100
		10/25	10/27	8D	0	-	1.080
		11/2	11/4	6D	2	-	1.100
		11/2	11/4	83D	100	-	1.100
		11/8	11/10	7D	1	-	1.100
		11/15	11/17	8D	0	-	1.100
		11/22	11/25	6D	1	-	1.100
		11/29	12/1	7D	1	-	1.080
11/29	12/1	85D	100	-	1.120		

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 2011/9月以降のオファー分を記載。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ) (億円、%)

	直近残高 2011/11/29現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率	
						応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,891	11/21	11/28	1Y	12	-	0.100

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.11.30

企画局

## 「国際金融市場の動向等を踏まえた金融調節手段面での対応」に関する検討のポイント

- ・ 最近の国際金融市場における資金調達圧力の動向をどう評価するか。
- ・ 上記の評価や海外中央銀行におけるこれまでの対応等を踏まえ、金融調節手段面での対応のあり方をどのように考えるか。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >  
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >  
< 作成局における保管期間満了時期：2041年12月 >

2011.11.30  
企 画 局

## 6 中央銀行の協調対応策に関する本行措置

（説明資料）

< 頁 >

- 6 中央銀行の協調対応策に関する本行措置 ..... 1

（政策委員会付議文）

- 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に  
関する件 ..... 6

## 6 中央銀行の協調対応策に関する本行措置

### 1. 6中央銀行による協調対応策の骨子

- 現在、5中央銀行（カナダ銀行、イングランド銀行、欧州中央銀行、米国連邦準備制度、スイス国民銀行）と、最近の国際短期金融市場の緊張への協調対応策を議論している。そうした議論を踏まえ、本日、5中央銀行とともに、次の3つの措置を講じることが適当と考えられる。

- ① 米ドル・スワップおよび米ドル資金供給オペレーションに適用される金利を50bps引下げ、2011年12月5日以降のオペレーションから適用すること。

—— 米ドル資金供給オペレーションについては、ニューヨーク連邦準備銀行が貸付期間に応じたOIS市場における実勢金利を勧案して指定する金利を適用することとなっている。この金利は、現在、OIS実勢レートに100bpsを上乗せした金利となっており、新たな金利はこの上乗せ幅が50bpsに縮小されたものとなる。

—— 金利上乗せ幅の縮小により、本オペを活用すると市場からの信用が低下するという、いわゆる stigma の問題を緩和する効果が期待される。

- ② 米ドル・スワップ取極の期限を、2013年2月1日まで延長すること。

—— 現行のスワップ取極は、それを原資として行う米ドル資金供給オペレーションとともに、2010年5月10日に再開を決定したもの。当初、2011年1月31日までの時限措置として決定。その後、同期限を2012年8月1日まで延長した。

—— 米ドル資金供給オペレーション等の概要は、参考1参照。

- ③ 不測の事態への対応措置として、市場の状況によって必要とされる場合に6中央銀行がそれぞれ他国通貨で流動性供給を行えるよう、為替スワップ取極を締結すること（期限は2013年2月1日の予定）。

### 2. 協調対応策に関する本行の取扱い

#### (1) 米ドル資金供給オペレーションの金利引下げ

- 協調対応策のうち、①については、「米ドル資金供給オペレーション基本要領」において、現在実施中の固定金利方式の米ドル資金供給オペレーションの貸付利率は、「ニューヨーク連邦準備銀行が貸付期間に応じたドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ市場における実勢金利を勧案して指定す

る利率を貸付利率とする」と定められている。このため、本件にかかる基本要領の改正は不要。

—— 今回の協調対応策によれば、2011年12月5日以降、ニューヨーク連邦準備銀行が「OIS実勢レート+50bps」に基づき指定してくる貸付利率を適用することとなる。

## (2) 米ドル・スワップ取極および米ドル資金供給オペレーションの期限延長

- 協調対応策のうち、②については、「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等、関連する基本要領等の一部改正を行う必要がある。

—— 付議文は別紙のとおり。

—— なお、現在、わが国金融機関の外貨資金繰りに特段の懸念が生じているわけではない。実際、米ドル資金供給オペレーションへの応札も、11月入り後、少額の利用がみられるのみである（参考2参照）。もっとも、最近における国際短期金融市場の状況と、これが円の金融市場に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資するため、期限を延長することが適当と考えられる。

## (3) 新たな為替スワップ取極の締結

- 協調対応策のうち、③については、各国中央銀行との調整が整い次第、為替スワップ取極の要綱およびオペレーション等の基本要領について、改めて金融政策決定会合にお諮りする。

—— 現在、ユーロ等の米ドル以外の資金を本行が供給するニーズや、逆に、円資金を本行以外の中央銀行が供給するニーズは認められない。もっとも、国際短期金融市場の状況を踏まえると、不測の事態への対応措置として為替スワップ取極を締結し、市場の状況によって必要とされる場合に、各国・地域において上記中央銀行いずれの通貨でも流動性供給を行えるよう用意しておくことは、市場の緊張を和らげる方向に作用するものと考えられる。

## 3. 協調対応策およびそれに関する本行措置の対外公表

- 上記6中央銀行の協調対応策およびそれに関する本行の措置について、他の中央銀行と同時に対外公表することが適当と考えられる。

—— 対外公表文は別途決定。

以 上



(参考1)

## 米ドル資金供給オペレーション等の概要

### 1. 現行の枠組み

#### (1) 米ドル資金供給オペレーション

①法形式	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 共通担保を見合いとした貸付け</li><li>— 日本銀行法上は、「手形、国債その他の有価証券又は電子記録債権を担保とする貸付け」(第33条第1項第2号)に該当</li></ul>
②対象先	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 共通担保オペ等の対象先から随時公募</li><li>— 現在、邦銀、邦証、外国銀行等、54先</li></ul>
③貸付期間	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 3か月以内</li><li>— 現在、3か月物および1週間物を実施</li></ul>
④貸付方式	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 固定金利方式および金利入札方式</li><li>— 現在、固定金利方式で、適格担保の範囲内で供給総額に制限を設けずに実施</li></ul>
⑤貸付利率	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 固定金利方式：ニューヨーク連邦準備銀行が貸付期間に応じた米ドル・OIS市場における実勢金利を勘案して指定する利率</li><li>・ 金利入札方式：上記金利を下限として入札により決定される利率</li></ul>
⑥為替変動リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 円建ての共通担保見合いに米ドルを貸付けることを踏まえ、米ドル貸付金額の円貨換算率を設定</li><li>— 1か月以下：1.13、1か月超3か月以下：1.25</li></ul>
⑦米ドルの受渡	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ニューヨーク連邦準備銀行にある口座を使用(オペ先は委託先を通じた受渡も可能)</li></ul>
⑧期限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2012年8月1日</li></ul>

(2) 米ドル・スワップ取極

①法形式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国為替の売買</li> <li>— 日本銀行法上は、「必要に応じ自ら行う外国為替の売買」（第40条第1項）に該当</li> </ul>
②取極の主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本行とニューヨーク連邦準備銀行</li> </ul>
③対象取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本行による、米ドル資金供給オペの実施に必要な米ドルの引出し</li> <li>— 本行は、見合いとなる円貨をニューヨーク連邦準備銀行に提供</li> </ul>
④引出限度額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設定しない</li> </ul>
⑤期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2012年8月1日</li> </ul>

2. これまでの経緯

2008年	9月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米ドル資金供給オペおよび米ドル・スワップ取極を導入（米ドル引出限度額は600億ドル、期限は2009年1月30日）</li> </ul>
	9月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引出限度額を600億ドルから1,200億ドルに増額するとともに、期限を2009年1月30日から同年4月30日まで延長</li> </ul>
	10月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米ドル資金供給オペについて、固定金利方式で、適格担保の範囲内で供給総額に制限を設けずを実施する方式を導入</li> </ul>
	12月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米ドル・スワップ取極の有効期限を取引終了期限から引出可能期限に変更</li> </ul>
2009年	2月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期限を2009年4月30日から同年10月30日まで延長</li> </ul>
	7月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期限を2009年10月30日から2010年2月1日まで延長</li> </ul>
2010年	2月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米ドル資金供給オペ等を終了</li> </ul>
	5月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米ドル資金供給オペ等を再開（期限は2011年1月31日）</li> </ul>
	12月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期限を2011年1月31日から同年8月1日まで延長</li> </ul>
2011年	7月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期限を2011年8月1日から2012年8月1日まで延長</li> </ul>

(参考2)

## 2010年5月の再開後における米ドル資金供給オペレーションの実施状況

(百万米ドル)				(百万米ドル)			
	オファー日	ターム	実行額		オファー日	ターム	実行額
2010年	5月18日	3か月	210	2011年	7月12日	1週間	0
	6月15日	3か月	3		7月12日	3か月	0
	7月13日	3か月	1		7月19日	1週間	0
	8月10日	3か月	0		7月26日	1週間	0
	9月7日	3か月	0		8月2日	1週間	0
	10月5日	3か月	0		8月9日	1週間	0
	11月2日	3か月	0		8月9日	3か月	0
	11月30日	3か月	0		8月16日	1週間	0
	12月28日	3か月	0		8月23日	1週間	0
	2011年	1月25日	3か月		0	8月30日	1週間
2月22日		3か月	0		9月6日	1週間	0
3月22日		3か月	0		9月6日	3か月	0
3月29日		1週間	0		9月13日	1週間	0
4月5日		1週間	0		9月20日	1週間	0
4月12日		1週間	0		9月27日	1週間	0
4月19日		1週間	0		10月4日	1週間	0
4月19日		3か月	0		10月4日	3か月	0
4月26日		1週間	0		10月12日	1週間	0
5月10日		1週間	0		10月18日	1週間	0
5月17日		1週間	0		10月18日	3か月	0
5月17日		3か月	0		10月25日	1週間	0
5月24日		1週間	0		11月2日	1週間	2
5月31日		1週間	0		11月2日	3か月	100
6月7日		1週間	0		11月8日	1週間	1
6月14日		1週間	0		11月15日	1週間	0
6月14日		3か月	0		11月22日	1週間	1
6月21日		1週間	0		11月29日	1週間	1
6月28日		1週間	0		11月29日	3か月	100
7月6日		1週間	0				

(政策委員会付議文)

「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件

(案 件)

最近における国際短期金融市場の状況と、これが円の金融市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資するため、下記の諸措置を講ずること。

記

1. 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」(平成22年5月10日付政委第38号別紙1.)を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」(平成22年5月10日付政委第38号別紙2.)を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」(平成22年5月10日付政委第38号別紙3.)を別紙3. のとおり一部改正すること。

以 上

「米ドル資金供給オペレーション基本要領」中一部改正（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成2425年82月1日をもって廃止する。  
ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」中  
一部改正（案）

- 附則を横線のとおり改める。

（附則）

この基本要領は、本日より実施し、平成2425年82月1日をもって廃止する。  
ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、なお従前の例による。

「ニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極要綱」中  
一部改正（案）

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 為替スワップ取極の有効期限（引出可能期限）

平成~~24~~25年~~8~~2月1日

政策委員会議長殿

審議委員 宮尾龍蔵

11月30日開催の政策委員会・金融政策決定会合を欠席するに当たり、下記のとおり、意見を表明したいと思います。

記

1. このところ、国際金融資本市場において高い緊張状態が続く中、欧州系金融機関の資金調達環境が悪化し、その影響は実体経済にまで及んでいる。
2. 我が国の短期金融市場は、引き続き総じて落ち着いているが、期間が長めの為替スワップ取引が成立しにくくなっているなど、気になる動きも一部にみられている。内外の金融資本市場の連関が近年高まっていることを考えると、日本においても先行き緊張が高まる可能性には引き続き留意する必要がある。
3. 以上の点を踏まえると、中央銀行による流動性供給能力の拡充を通じて、内外金融市場の安定確保を図る観点から、各国の中央銀行と協調して対応策を講じることは有意義と考えている。

以 上



2011年11月30日  
日 本 銀 行

## 国際短期金融市場の緊張への中央銀行の協調対応策

カナダ銀行、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行、米国連邦準備制度およびスイス国民銀行は、本日、国際金融システムに対する流動性支援提供能力を拡充するための協調対応策を公表した。本日公表する協調対応策は、金融市場における緊張を和らげることによって、こうした緊張が家計や企業に対する信用供給に及ぼす影響を軽減し、ひいては経済活動を支えることを目的としている。

上記中央銀行は、既存の時限的な米ドル・スワップ取極に適用される金利を50ベース・ポイント引き下げ、新しい金利を米ドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートに50ベース・ポイント上乗せしたものとすることに合意した<sup>(注1)</sup>。新しい金利は、2011年12月5日以降実施されるすべてのオペレーションに適用される。米ドル・スワップ取極の期限は、2013年2月1日まで延長される。なお、イングランド銀行、日本銀行、欧州中央銀行およびスイス国民銀行は、3か月物資金供給の入札オファーを、継続して実施する。

上記中央銀行は、不測の事態への対応措置として、市場の状況によって必要とされる場合に各国・地域において上記中央銀行いずれの通貨でも流動性供給を行えるよう、各中央銀行間でそれぞれ時限的なスワップ取極を締結することにも合意した。現時点では米ドル以外の通貨での流動性供給が必要な状況ではないが、仮にそうした必要が生じた場合に速やかに対応し得るよう、取極を整えておくことが適当と判断される。これらのスワップ取極は、2013年2月1日まで継続することとする。

日本銀行の措置

日本銀行は、本日、臨時金融政策決定会合を開催し、上記中央銀行と協調して、最近の国際短期金融市場の緊張に対応するための措置を講じることとした。具体的には、現在日本銀行が実施している固定金利方式の米ドル資金供給オペレーションの貸付金利を0.5%ポイント引き下げ、12月5日以降のオペレーションから適用する。この引き下げにより、新たな貸付金利は、貸付期間に応じたドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ市場の実勢金利に0.5%ポイント上乗せしたものとなる<sup>(注2)</sup>。ま

<sup>(注1)</sup> オーバーナイト・インデックス・スワップとは、一定期間の翌日物金利と固定金利を交換する金利スワップ取引であり、その金利は、該当期間における平均的な翌日物金利に関する市場の予測を反映したものになる。

<sup>(注2)</sup> 固定金利方式の米ドル資金供給オペレーションの貸付金利は、ニューヨーク連邦準備銀行が貸付期間に応じたドル・オーバーナイト・インデックス・スワップ市場における実勢金利を勘案して指定する利率に決まっており、これは上記スワップ取極の金利と同じである。

た、現在米国連邦準備制度との間で締結している米ドル・スワップ取極、およびこれを原資とする米ドル資金供給オペレーションの期限を、2013年2月1日まで6か月延長することとした。さらに、上記中央銀行との間で、2013年2月1日を期限とする為替スワップ取極を締結することとした。これにより、日本銀行は、5中央銀行が必要とする場合に円資金を供給することが可能となるとともに、日本銀行が必要とする場合に現行の米ドルを含む5通貨の調達が可能となる。

わが国の金融環境は、緩和の動きが続いており、わが国金融機関の外貨資金繰り動向をみても問題は生じていない。しかし、今後、国際金融資本市場が一段と不安定化した場合、その影響がわが国にも及ぶ可能性がある。日本銀行としては、今後とも各国中央銀行と緊密に協力しつつ、金融市場の安定確保に努めていく方針である。

#### 各国中央銀行の措置

各国中央銀行の措置については、下記ウェブサイト参照。

カナダ銀行 <http://www.bankofcanada.ca>

イングランド銀行 <http://www.bankofengland.co.uk>

欧州中央銀行 <http://www.ecb.int>

米国連邦準備制度 <http://www.federalreserve.gov>

スイス国民銀行 <http://www.snb.ch>

以 上

一覽後廃棄

要 回 収

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議長案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

以 上

(別 添)

2011年11月30日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致または賛成○反対○<sup>(注)</sup>）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

以 上

---

<sup>(注)</sup> 賛成：〇〇委員、〇〇委員（以下略）。

反対：なし、または〇〇委員（以下略）。欠席：宮尾委員。